

第2節 学卒者の職業選択

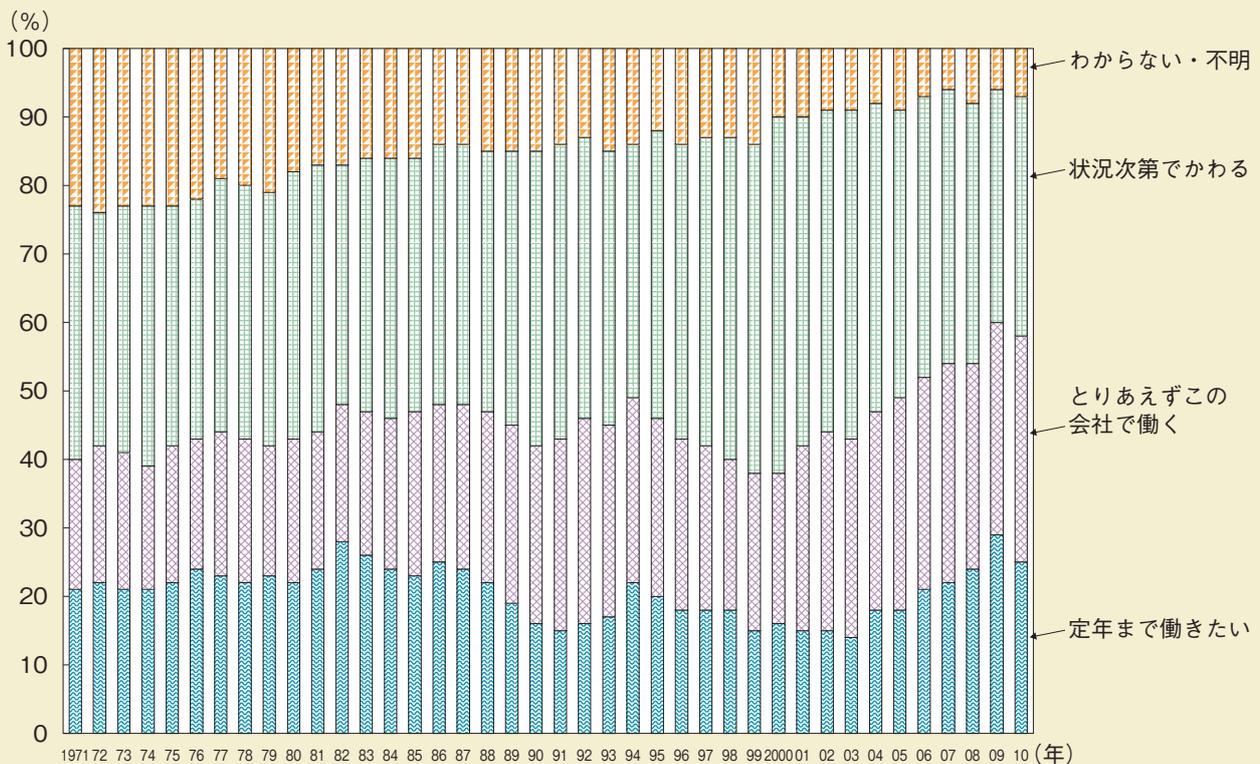
日本社会では、企業の人材確保の手段として新規学卒者の一括採用の仕組みは引き続き重要な役割を果たしており、その中心は、中学卒から高校卒、大学卒へとシフトしてきた。社会全体の教育水準は高学歴化に伴い引き上げられてきたと評価できるが、一方で、教育から労働への移行局面における新たな課題も見受けられる。本節では、若年者の意識や社会動向を踏まえつつ教育から労働への移行を円滑なものとするための対応について分析、検討する。

1) 新規学卒者と経済情勢

(近年における新規学卒者の長期勤続志向)

日本社会では、長期雇用の慣行やと新規学卒一括採用の仕組みが広くみられ、高度経済成長期から安定成長期を通じて一般化してきた。また、この過程で若者の意識も大きく変化してきた。第2 - (2) - 1図により、新入社員の現在の会社での就業希望をみると、「定年まで働きたい」「とりあえずこの会社で働く」と雇用の継続を前提に考えている者の割合は、1980年代半ばまで上昇傾向にあったが、その後、低下し、2000年には38%となった。ところが、その後は大きく上昇し、2009年には60%となった。近年の新規学卒者の長期勤続志

第2 - (2) - 1図 現在の会社での就業希望



資料出所 日本生産性本部「働くことの意識調査」

(注) 新入社員に対し、現在の会社ですべて働きたいかを尋ねたもの。

向は高く、学校卒業時の職業選択の意義は、今までにも増して強く意識されるようになってきているものと思われる。

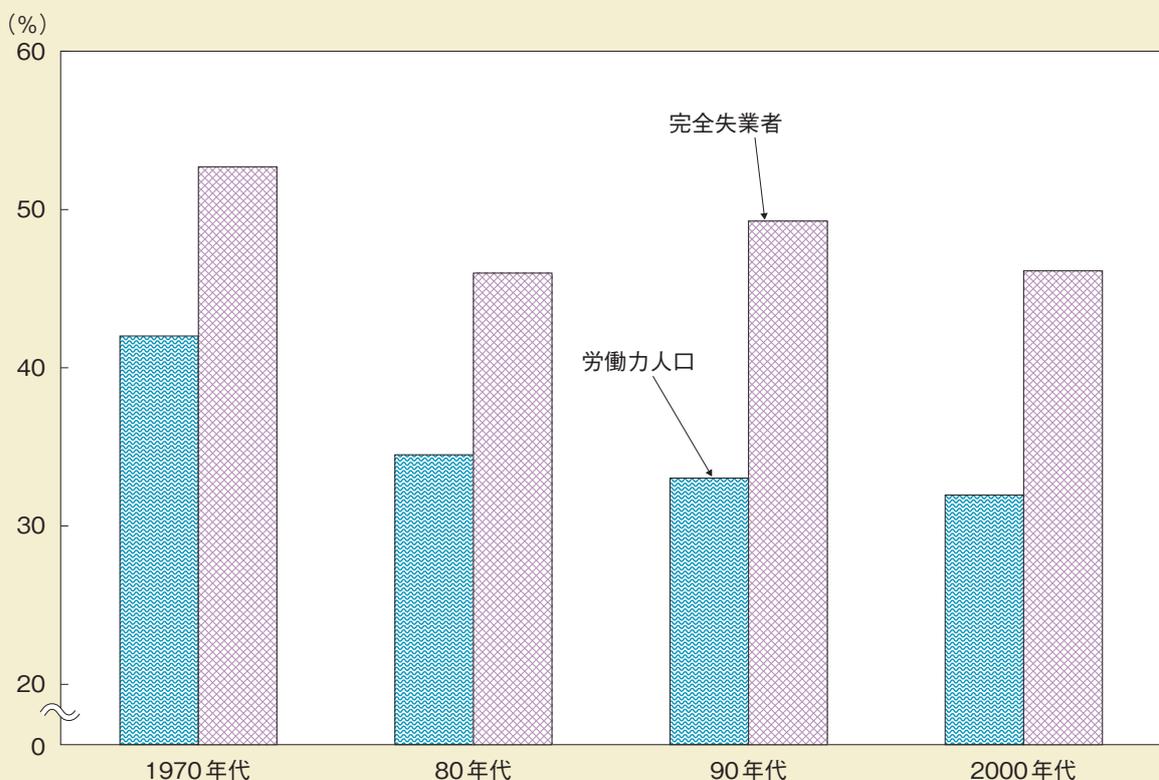
また、第2 - (2) - 2図により、完全失業者と労働力人口に占める若年層の割合をみると、完全失業者に占める若年層の割合は、1980年代から1990年代にかけて上昇し、2000年代には低下したとはいえ46.1%と80年代と同程度の水準にある。一方、労働力人口に占める若年層の割合は、1970年代の42.0%から2000年代の32.0%へと継続的に低下している。労働力人口に占める若年層の割合に対し、完全失業者に占める若年層の割合は高い水準で推移しており、そのギャップも大きい。

若年層における失業問題は深刻な状態にある。若年層の失業問題は、長期の経済停滞や企業の入職抑制などによってもたらされてきた面が大きいが、学校卒業時の貴重な職業選択の機会を失っているものとし、完全失業率や非正規雇用比率をできるだけ抑制していくことも大切であろう。こうしたことから、若年層の失業問題に関し、教育から労働への移行局面における諸課題を分析、検討する意義は大きいものと思われる。

(2011年春卒業の大学生の就職率は悪化)

第2 - (2) - 3表により、新規学卒者の就職状況を見ると、2011年春卒業の新規学卒者の就職率は中学卒で53.7%（前年同期差1.7%ポイント上昇）、高校卒で95.2%（同1.3%ポイ

第2 - (2) - 2図 完全失業者と労働力人口に占める若年層の割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 数値は、15-34歳層が労働力人口及び完全失業者総数に占める割合。
2) 10年間の平均値。

第2 - (2) - 3表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1998年3月卒	86.8	96.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	79.9	93.6	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	73.6	92.1	83.2	100.0	84.0	91.1
01	72.4	92.8	84.1	100.0	86.8	91.9
02	64.4	89.7	83.3	98.3	90.2	92.1
03	64.3	90.0	85.0	95.7	89.6	92.8
04	61.9	92.1	90.3	100.0	89.5	93.1
05	66.7	94.1	92.5	98.5	89.0	93.5
06	72.3	95.8	91.8	96.7	90.8	95.3
07	76.4	96.7	93.8	98.8	94.3	96.3
08	74.6	97.1	93.7	99.6	94.6	96.9
09	63.3	95.6	91.8	100.0	94.5	95.7
10	52.0	93.9	87.4	99.5	88.4	91.8
11	53.7	95.2	86.1	98.5	84.1	91.1

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年3月末現在の状況。
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。

ント上昇)、短大生で84.1%(同4.3%ポイント低下)、大学生で91.1%(同0.7%ポイント低下)と短大生及び大学生は前年に比べ悪化しているが、中学生及び高校生では改善がみられている。2008年秋以降の経済減速に伴い2009年、2010年春卒業の新規学卒者の就職状況は悪化したが、2011年春卒業の新規学卒者の就職状況は依然として厳しい。

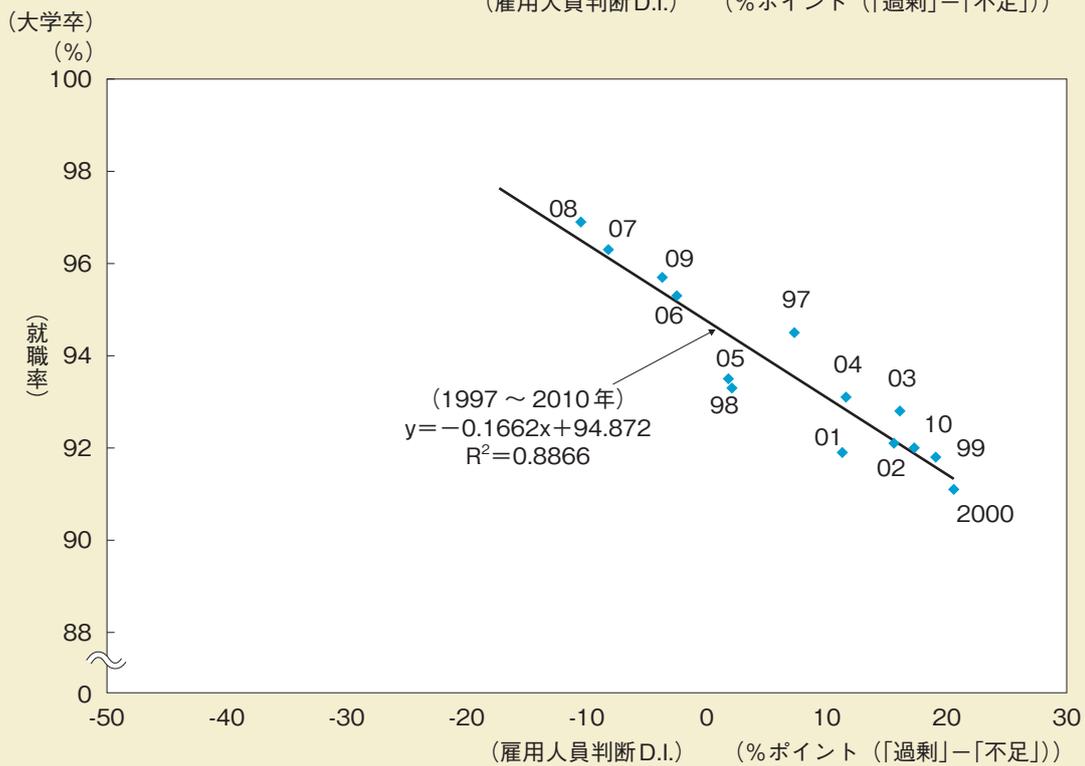
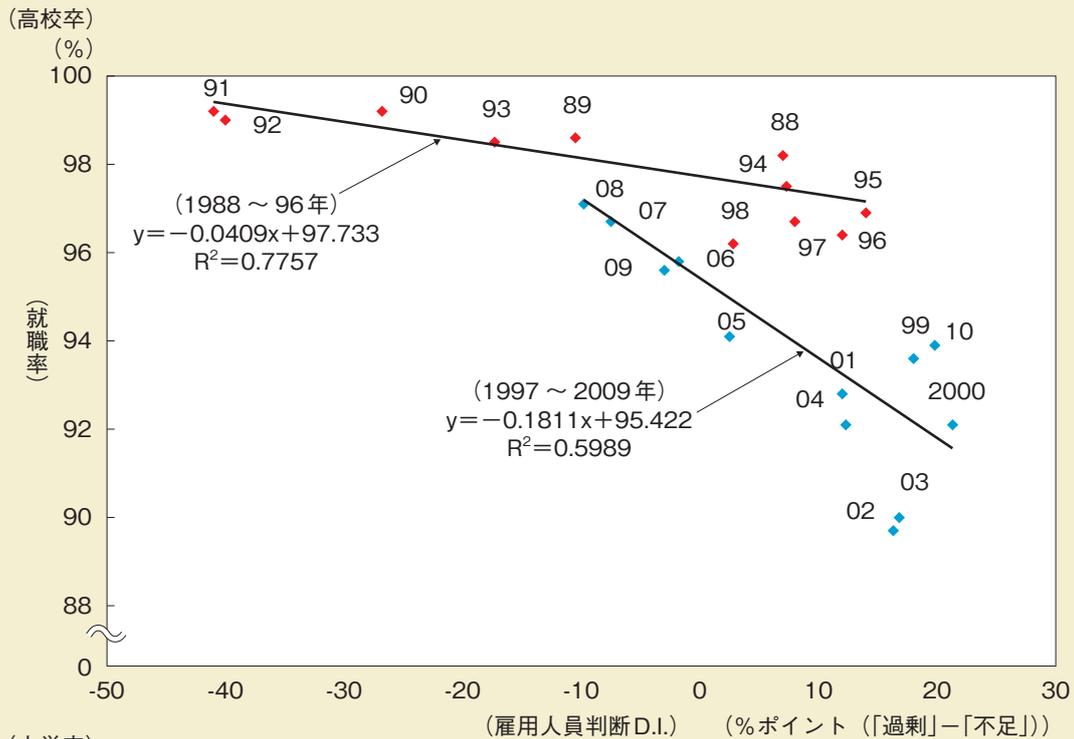
第2 - (2) - 4図により、景気と新規学卒者の採用状況との相関についてみると、就職率と企業の雇用人員判断との間には相関がみられ、企業の雇用過剰感が高いときほど、採用される新規学卒者が抑制され、就職率が低下することがわかる。また、高卒新規学卒者の就職状況をみると、1990年代と比較して2000年代の方が企業の雇用人員判断に対し、就職率が感応的に動いており、新規学卒者の就職状況は、かつてに比べ、経済情勢悪化の影響を受けやすくなっていることがわかる。

卒業する年の経済情勢によって就職活動が左右されるのは、学生のキャリア形成を考慮すると好ましいものとは言えない。新規学卒者の採用は、企業の人材確保の手段として重要な役割を果たしていると考えられ、企業が長期的な経営を展望するためにも必要な存在である。企業が、将来的な展望をもってじっくりと人材を育成し、長期的に事業の継続を可能とするためにも、新規学卒者を計画的に採用していくことも重要である。

(採用意欲の回復の中で大卒就職率は悪化)

第2 - (2) - 5図により、景気回復過程における新規学卒採用予定者を増加させる事業所割合をみると、過去2回のいずれの景気循環においても、景気の谷を迎えた年の一年後の採用においては、採用予定者を増加させる企業割合は低下しているが、今回においても、景気の谷とみられる2009年の翌年(2010年)に落ち込みが見られる。また、景気の谷を迎えた

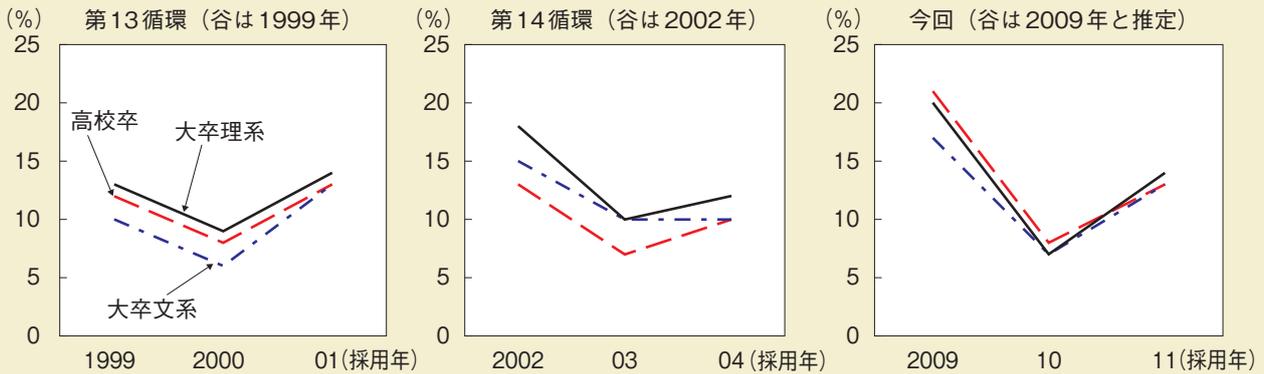
第2 - (2) - 4図 学歴別就職率と雇用人員判断



資料出所 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 雇用人員判断は、四半期値を単純平均して年平均を作成したもの。
 - 2) 年は卒業年。卒業年の就職率と卒業年の前年の雇用人員判断D.I.を取り、プロットして比較したもの。
 - 3) 推計は、1988年から96年までと、大学卒の就職率が取れる1997年から2009年までに分けて行った。
 - 4) 高校卒は当該年の3月末の就職内定率、大学卒は当該年の4月1日現在の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）を用いた。

第2 - (2) - 5図 新規学卒採用予定者を増加させる事業所割合（景気回復過程）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 数値は、新規学卒採用予定者数を拡大する事業所割合で、採用年の前年5月調査による。
2) 各グラフの開始年は、景気の谷を含む年としている。

翌々年の採用予定者を増加させる企業割合は、いずれの景気循環においても上昇しており、今回の景気回復過程においても上昇がみられ、その上昇幅は第14循環に比べ大きく、第13循環と同程度となっている。今回の景気後退によって、企業の新規学卒者の採用意欲は大きく低下したが、景気の回復に伴い、採用意欲も回復してきているものと考えられる。

しかし、そのような採用意欲の回復に反して大学卒業者の就職率は低下している（前掲2 - (2) - 3表）。

（引き続き高い若年離職率）

また、第2 - (2) - 6図により、学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、2007年3月に卒業した者の状況は、高校卒で40.3%、大学卒で31.0%となっており、いずれも2006年3月の卒業した者と比較してその割合は低下したものの、引き続き高い水準にあり、大卒の低下テンポは高卒に比べ小さい。

若者の間では長期勤続志向が高いにもかかわらず、離職率は高く、また、採用計画が上向いても就職率が持ち直しにくいなど若年層の意識や求職動向に関しても、課題を検討する必要がある。